

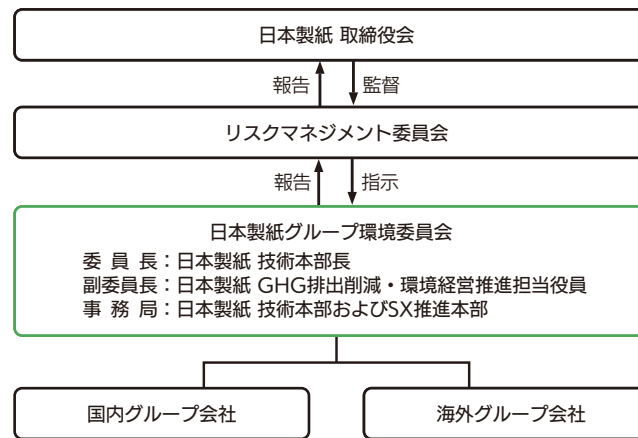
環境に関わる責任

環境経営

基本的な方針

📖 →P71 日本製紙グループ環境憲章

推進体制



- 当社グループの環境に関わる経営リスクは、当社の代表取締役である技術本部長が委員長を務める「日本製紙グループ環境委員会」で抽出し、対策を推進しています。
- 同委員会は、生産拠点を持つ国内主要グループ会社にて構成されています。
- 同委員会は、取締役会の監督のもと、「日本製紙グループ環境憲章」に基づく環境目標の達成状況を管理・評価並びに審議しています。
- 同委員会の運用状況、審議内容については、年1回、リスクマネジメント委員会を通じて取締役会に報告しています。
- 2025年度は、リスクマネジメント委員会を通じて、環境法令違反や脱炭素社会への移行に関するリスクなどについて取締役会に報告しました。

目標と実績

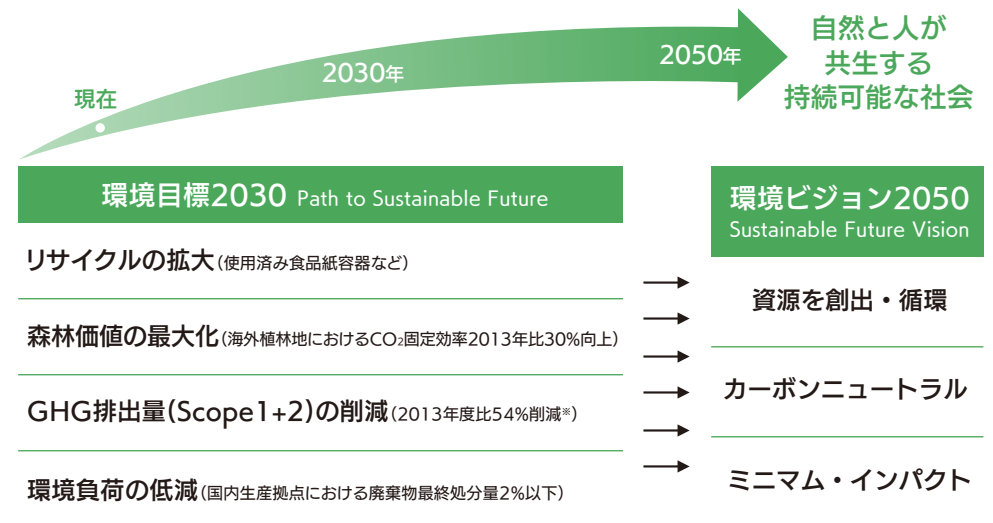
日本製紙グループ環境ビジョン2050、日本製紙グループ環境目標2030

- 当社グループでは、2050年のあるべき姿を設定し、その実現に向けて策定した環境目標2030の達成に取り組んでいます。
- 環境目標2030では、持続可能な社会の実現に向け、バリューチェーン全体で温室効果ガス（GHG）排出量の削減、森林価値の最大化、リサイクルの拡大、環境負荷の低減を促進しています。
- ライフサイクル全体で環境負荷の低い製品を提供することで、自然と人が共生する持続可能な社会を目指していきます。

日本製紙グループ
環境憲章

【理念】

私たちは、生物多様性に配慮した企業活動を基本とし、長期的な視野に立ち、地球規模での環境保全に取り組み、循環型社会の形成に貢献します。



※ エネルギー事業分野を除く製造に関わる排出

環境経営

日本製紙グループ環境ビジョン2050 Sustainable Future Vision

①カーボンニュートラル

温室効果ガス排出量を実質ゼロにする

- エネルギーの効率的な利用と再生可能エネルギーの利用により温室効果ガス排出量を最小にする
- ステークホルダーとの協働により、バリューチェーンでの温室効果ガス排出量を最小にする
- 森林でのCO₂吸収・固定やCO₂除去技術で残余排出量をオフセットし、カーボンニュートラルにする

②資源の創出と循環

生物多様性が保全された持続可能な森林を創出し、資源を調達・供給する

- 多面的な価値を持つ森林を維持・拡大し、森林価値の最大化を図る
- 様々な製品の原料となる多様な木質バイオマス資源を調達・供給する

循環型社会において豊かな暮らしを支える 木質バイオマス資源の利活用を促進する

- 木質バイオマス資源を原料とする多様な素材・製品を提供する
- 社会基盤としての資源循環や製品のリサイクルを促進する

③ミニマム・インパクト

事業活動に伴い発生する環境負荷を最小にする

- 環境に負荷を与える資源の投入と排出を最小にする
- ライフサイクル全体で環境負荷の少ない製品・サービスを社会に提供する

環境経営

日本製紙グループ環境目標2030の進捗・取り組み状況(2025年度)

1. 温室効果ガス排出量を削減する

燃料転換と省エネルギー対策で温室効果ガスを削減する

目標	進捗・取り組み状況
● 直接排出する温室効果ガス排出量を2013年度比で54%削減する ^{※1}	温室効果ガス排出量(Scope1+2)は2013年度比で43%削減となった(進捗率 80%)。
● 燃料転換を加速し、使用エネルギーにおける非化石エネルギー比率を60%以上にする	使用エネルギーにおける非化石エネルギー比率は42%となった(進捗率 70%)。
● 生産および物流における総エネルギー原単位を前年比1%改善する	日本製紙の総エネルギー原単位は、2024年比で、生産工程では洋紙事業は0.2%減、板紙事業は0.4%減、物流工程では2.8%増となった。
● モーダルシフト化の推進等により、紙・板紙事業における国内製品輸送時の温室効果ガス排出を2020年度比で23%削減する ^{※2}	日本製紙の紙・板紙事業における国内製品輸送時の温室効果ガス排出は、2020年度比で15%削減となった(進捗率 66%)。
● ステークホルダーとの協働により、間接排出する温室効果ガスを削減する	国内紙・パルプ主要企業のScope3を算定し、効率的な削減が可能なカテゴリの抽出を行い、削減対策の検討に着手した。

※1 エネルギー事業を除く製造に関わる排出

※2 日本製紙を対象

2. 資源の創出と循環利用を促進する

森林資源の保護育成と生物多様性に配慮した森林経営を推進する

目標	進捗・取り組み状況
● 海外植林においてCO ₂ 固定効率を2013年比で30%向上する	AMCEL社においてCO ₂ 固定効率の指標としているチップ生産性は2013年度比で25%向上した。
● 国内外全ての自社林で森林認証を取得・維持する	日本製紙および海外植林子会社の自社林全面積での森林認証(FM)(FSC [®] ※1、PEFC、SGEC)取得を維持している。
● 使用する全ての木質バイオマス資源のトレーサビリティを確保し、持続可能性を確認する	森林認証制度の活用などにより持続可能性の確認・トレーサビリティの充実を図り、2025年度に使用した製紙原料チップ・パルプは、全てFSC [®] ※2またはPEFCに認められた材(管理材、管理木材含む)となっている。
● 国内森林資源の活用を推進する	2025年度の日本製紙全工場における国産材利用率は、36.6%(購入実績ベース)となった。

※1 FSC[®]ライセンスNo.FSC[®]C023383 (AMCEL社:ブラジル)

※2 FSC[®]ライセンスNo.FSC[®]C001751 (日本製紙)

資源の循環利用を促進する

目標	進捗・取り組み状況
● 資源の循環を促進するリサイクルシステムの構築に取り組む	古紙禁忌品であるラミネート紙を使った難利用紙製品のリサイクルスキームを当社顧客の加工メーカー等と協働して構築中。 各地の地方自治体と協議しながら、紙廃棄物の独自収集ルートを整え、剥離紙、飲料用紙コップなどの再資源化実績を着実に積み上げている。
● 古紙利用技術の開発により、これまで再資源化が困難であった未利用古紙を12,000t/年活用する	2025年度の未利用難処理古紙利用実績は、13,152tとなった。 (内訳:食品・飲料容器系古紙 4,573t、その他難利用古紙 8,579t)

3. 環境負荷を低減する

製造工程で発生する環境負荷を削減する

目標	進捗・取り組み状況
● 2018年度比で、大気汚染物質を15%、水質汚濁物質を15%削減する	国内生産拠点における削減率は2018年度比でSO _x 49%、NO _x 25%、ばいじん 25%、COD/BOD 32%、SS 24%となった。
● 国内生産拠点における産業廃棄物の最終処分量を2%以下にする	国内生産拠点における産業廃棄物の最終処分量は、1.6%となった。
● ライフサイクル全体で環境影響の少ない製品・サービスを社会に提供する	顧客と共同で、国産材の活用や新しいバイオマス素材の評価を進めている。

環境経営

取り組み

環境コンプライアンスの強化

当社グループは、「問題を起こさない体制づくり」と「問題を見逃さない体制づくり」を2つの柱とし、予防的観点から環境コンプライアンスを強化、法令順守を最優先とした事業活動を実施しています。

2つの柱

1. 問題を起こさない体制づくり

- 環境重視の職場づくり(環境コンプライアンス教育)
- 順守すべき法令の特定のための体制強化
- 設備・技術面での対策

2. 問題を見逃さない体制づくり

- 環境監査の強化
- 環境管理体制の強化
- 環境コミュニケーションの実施と積極的な情報開示

環境関連*の罰金・違約金

環境関連の罰金・違約金(2025年度)	0円
---------------------	----

※ 取水、排水、大気、廃棄物の環境に関する法令、規制

①環境重視の職場づくり(環境コンプライアンス教育)

当社グループでは、環境重視の職場づくりを推進するため、計画的な従業員の環境教育に取り組んでいます。

- 公害防止関係の資格取得、専門知識習得のための外部研修などへの参加の奨励
- 写真コンテスト「日本製紙グループ・エコフォト大賞」の開催(毎年6月の環境月間)
- 環境e-ラーニングの実施
- 社内ポータルサイトにおける環境教育資料や各工場・事業所の環境情報の発信(2025年度:10件の環境教育資料を掲載)

環境に関する教育の実績(2025年度)

テーマ・タイトル	受講対象者	受講人数	開催回数
総合バイオマス企業の役割 ～木ってすごい～	グループ従業員	6,921人	1回
LCA講習	日本製紙 営業部門担当者	607人	1回

②順守すべき法令の特定のための体制強化

当社グループでは、環境関連法令の改正に的確に対応するため、法令検索システムなどを利用して、法令改正やその動向の情報を共有し、法令順守に確実に対応できる体制を整えています。

③設備・技術面での対策

- 当社グループでは、事故発生の可能性と環境に与える影響の2つの観点から、環境事故の発生リスクを抽出し、事故の未然防止に必要な設備・計測機器を導入しています。
- グループ各社において、薬品や油の漏えい防止のため、防液堤や計測機器の設置などの対策に継続的に取り組んでいます。

④環境管理体制の強化

- 当社グループでは、環境省と経済産業省による、環境管理の取り組みに関する行動指針である「公害防止に関する環境管理の在り方」に基づき、定期的な環境監査を実施しています。
- 監査は、各工場・事業所による内部監査と本社の環境担当部門による監査のダブルチェックを実施しています。
- 書類監査(排水などの管理記録の確認)や現地監査(薬品タンクなどの設備の確認)のほか、経営監査室の内部監査に本社の環境担当部門も同行し、環境面での確認もすることで、グループ会社の環境管理に対する監査を強化しています。
- 当社グループでは、排水、排ガスなどの環境負荷について、第三者による定期的な測定を実施すると同時に、一部の工場では測定機器による常時監視と検査員による測定により、日々の管理を徹底しています。

環境経営

⑤環境コミュニケーションの実施と積極的な情報開示

- 当社グループでは、「日本製紙グループリスクコミュニケーションガイドライン」を制定し、このガイドラインにのっとった取り組みを実施しています。
 - ・各工場・事業所で開催する地域住民と地域行政に向けたリスクコミュニケーション（原則、年1回以上開催）
 - ・大型設備などの導入時の工事や操業に伴う環境影響などについての事前説明会
- 当社グループでは、ウェブサイトでのご意見・ご質問の受け付け、工場での苦情・お問い合わせ窓口の設置、近隣住民の方々に情報提供をお願いする環境モニター制度の活用など、皆さまの声を伺う工夫をしています。
- 苦情については、速やかに原因を究明し、応急および恒久対策を実施しています。
- 苦情を寄せられた方には現状と対策を説明し、理解を得るように対応しています。

環境に関する国内苦情件数（2025年度）

項目	騒音・振動	臭気	ダスト・ミスト・飛散	排煙	その他	合計
件数	0	0	1	0	0	1

環境に関する主な認証取得・表彰実績

ISO14001 認証取得状況（2026年3月末時点）

社名	工場・事業部門
日本製紙	旭川工場、白老工場、秋田工場、石巻工場、岩沼工場※1、勿来工場、足利工場、草加工場、富士工場、江津工場、大竹工場、岩国工場、八代工場、ケミカル営業本部東松山事業所
日本製紙クレシア	東京工場、開成工場、興陽工場、京都工場
クレシア春日	新富士工場
日本製紙パピリア	原田工場、吹田工場、高知工場
エヌ・アンド・イー	本社工場
日本紙通商	本社、札幌支社、中部支社、関西支社、中国支社、九州支社、静岡営業所
日本製紙石巻テクノ	本社（原動課、機械一課、建設一課は除く）※2、東松島営業所
Opal社	Opal Kiwi Packaging Auckland, Opal Kiwi Packaging Christchurch, Opal Kiwi Packaging Hastings, Opal Australian Paper Maryvale Mill
十條サマル社	Kauttua
サイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー社	サイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー社
日本製紙リキッドパッケージプロダクト	江川事業所、三木事業所、石岡事業所

※1 新聞用紙・中下級紙等の印刷用紙及びバルブの生産で認証を取得

※2 土木、建築、電気設備、機械設備、鋼構造物、管工事及びそれに伴う付帯工事に関する施工設計、施工で認証を取得（但し、日本製紙グループから発注される工事は除く）

- 当社の生産拠点における取得率は100%です。

エコアクション21 取得状況（2026年3月末時点）

社名	工場・事業部門
秋田十條化成	本社工場

環境保全活動に関する外部表彰（2025年度）

社名	表彰名
日本製紙クレシア/株式会社ロジネットジャパン西日本	令和7年度エコシップ・モーダルシフト事業「海運モーダルシフト大賞」

環境に関わる責任

気候変動問題への対応

基本的な方針

📖 →P71 日本製紙グループ環境憲章

推進体制

「環境経営」の推進体制 →P06をご参照ください。

目標と実績

日本製紙グループ 2030年度目標

GHG排出量 (Scope 1+2) 2013年度比54%削減*

- 省エネルギー、燃料転換による化石燃料使用量の削減

グリーン戦略

- 森林価値の最大化 (海外植林地におけるCO₂固定効率2013年比30%向上)
- エリートツリー苗1,000万本生産体制構築 (2030年度) と森林吸収J-クレジット20万トン-CO₂相当のプロジェクト登録 (2027年度) (森林による吸収源の拡大)

※ エネルギー事業分野を除く製造に関わる排出

2050年カーボンニュートラル

取り組むテーマ	目標	2025年度の主な実績
GHG削減	省エネルギー対策と燃料転換でGHG削減 ・GHG排出量 (Scope 1+2) を2013年度比54%削減 ・使用エネルギーにおける非化石エネルギー比率60%以上 ・生産および物流における総エネルギー原単位を前年比1%改善	・GHG排出量 (Scope 1+2) 2013年度比43%削減 ・使用エネルギーにおける非化石エネルギー比率42% ・日本製紙の総エネルギー原単位 (2024年比) 生産: 洋紙事業0.2%減、板紙事業0.4%減、物流: 2.8%増 ・GX経済移行債を活用した政府支援を受け、石巻工場に高効率回収ボイラーの建設を開始
	気候変動イニシアチブへの対応	・CDPスコア (2025年 気候変動 B、水資源 A-、森林 B)

取り組み

2050年カーボンニュートラルの実現

- 当社グループは、2030ビジョンの基本方針のひとつに「GHG削減、環境課題等の社会情勢激変への対応」を掲げ、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、温室効果ガス (GHG) 削減とグリーン戦略に取り組んでいます。
- 当社グループのGHG排出量削減は、「燃料転換」「生産・物流工程での省エネルギー」「自社林の最適な管理によるCO₂吸収・固定」を3つの柱として進めています。
- 2023年5月、2030年度のGHG排出量の削減目標について当初の計画を見直し、「GHG排出量 (Scope 1+2) 2013年度比54%削減*」としました。
※ エネルギー事業分野を除く製造に関わる排出
- 当社は、GHG排出量の削減を加速するため、2021年度にインターナル・カーボンプライシングを導入していますが、石炭などの燃料価格の高騰に伴い、2022年度より一時的に運用を停止しています。
- 長期的には、森林によるCO₂吸収やカーボンフリー燃料、CCUSの導入を含め、多角的なアプローチで2050年カーボンニュートラルの実現を目指していきます。

- 当社が会員となっている日本製紙連合会は、2021年に「地球温暖化対策長期ビジョン2050」を掲げ、CO₂排出を削減するための諸対策に積極的に取り組むことにより、2050年までのカーボンニュートラル産業の構築実現を目指しています。
- 当社は、日本製紙連合会の掲げるビジョンを具現化するための諸対策に積極的に取り組んでいます。2023年度から、製品ライフサイクル全体を通して排出されるGHG排出量 (カーボンフットプリント) の算定ルール策定に取り組んでいます。

日本製紙グループのGHG削減の取り組み

燃料転換

生産・物流工程での省エネルギー

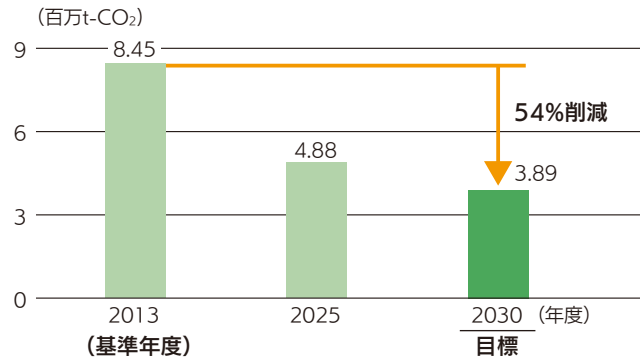
事業活動に伴うGHG排出量削減

自社林の最適な管理によるCO₂吸収・固定

自社林におけるCO₂吸収・固定

気候変動問題への対応

GHG排出量 (Scope 1+2) の推移



GHG排出量 (Scope 3、2025年度)

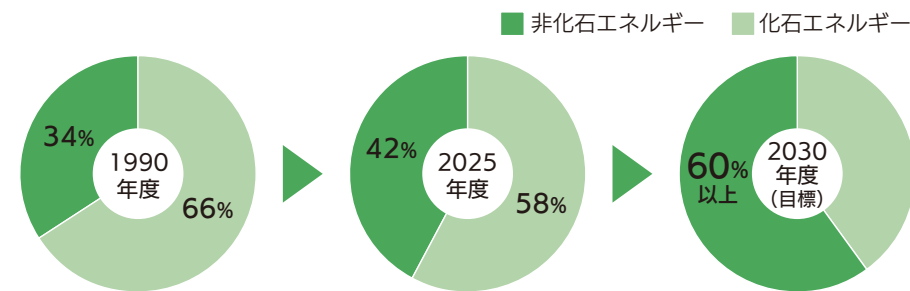
	カテゴリ	排出量 (千t-CO ₂)
1	購入した製品・サービス	2,868
2	資本財	71
3	Scope 1, 2に含まれない燃料及びエネルギー活動	1,144
4	輸送、配送 (上流)	736
5	事業から出る廃棄物	165
6	出張	3
7	雇用者の通勤	10
8	リース資産 (上流)	対象外
9	輸送、配送 (下流)	227
10	販売した製品の加工	446
11	販売した製品の使用	0
12	販売した製品の廃棄	1,001
13	リース資産 (下流)	対象外
14	フランチャイズ	対象外
15	投資	対象外
その他 (上流)		対象外
その他 (下流)		対象外
合計		6,669

対象範囲：日本製紙、日本製紙クレシア、日本製紙パピリア、日本紙通商、勇弘エネルギーセンター、日本製紙石巻エネルギーセンター、Opall社、日本ダイナウェーブパッケージング社
 対象事業：紙・板紙事業、生活関連事業、エネルギー事業
 カテゴリ11：主要製品である紙・板紙製品は、製品使用時にエネルギーを使用しないと想定した

燃料転換

- 当社グループは、パルプ製造時に副産物として生成される黒液や建築廃材などを木質バイオマス燃料として使用しています。
- 木質バイオマス燃料に加え、使用済みタイヤ、RPF※などの廃棄物燃料も積極的に利用しており、2025年度の非化石エネルギー利用率は、42%となっています。
※ Refuse derived paper and plastics densified Fuelの略称。主に産業系廃棄物のうち、マテリアルリサイクルが困難な古紙および廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料のこと（(一社)日本RPF工業会のウェブサイト より）
- エネルギー事業では、再生可能エネルギー供給量の拡大を目指して、国内外で適切に調達したバイオマス燃料を使用しています。

使用する燃料全体に占める非化石エネルギー比率 (熱量換算)



生産・物流工程での省エネルギー

① 生産工程での省エネルギーの推進

- 当社グループでは、高効率設備の導入や生産工程の見直しなど、国内外で省エネルギーに努めています。
- 効果的な取り組みについては、国内外のグループ会社の工場に展開し、効果の増大に努めています。

〈生産工程での省エネルギーの例〉

- ・原料の異物を除去するスクリーン台数・能力の最適化
- ・排水設備生物処理槽における溶存酸素 (DO) 制御
- ・コージェネレーションシステム (ボイラーでの燃焼によって得られる高温高圧蒸気を発電や生産工程で利用) の活用

気候変動問題への対応

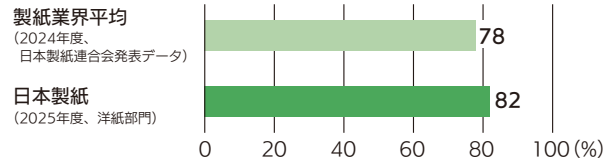
②物流工程での省エネルギーの推進

当社グループは、「積載効率の向上」「輸送距離の短縮」の観点から、GHGの排出量削減につながるグリーン物流に取り組んでいます。

〈物流工程での省エネルギーの例〉

- ・モーダルシフト化(鉄道や内航船舶などで、一度に大量の荷物を積載した長距離輸送)の推進
- ・流通事業者との協力による共同輸送の推進

モーダルシフト化率



グリーン経営認証※¹取得状況(2026年3月31日時点)

社名	グリーン経営認証取得事業所※ ² 数
日本製紙物流	5事業所
南光物流サポート	1事業所
豊徳	1事業所
エヌピー運輸関東	3事業所
エヌピー運輸富士	2事業所
エヌピー運輸関西	1事業所
エヌピー運輸岩国	2事業所

※¹ (公財)交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルに基づいて一定以上の取り組みを行っている事業者に対して認証・登録を行っている制度

※² 全ての事業所で初年度登録日から10年継続して認証登録された事業所として「グリーン経営認証永年表彰」を授与

エコレールマーク認定※取得状況(2026年3月31日時点)

社名	認定の種類
日本製紙	取組企業認定
	商品認定(洋紙、白板紙)

※ 国土交通省が制定した、貨物鉄道を一定割合以上利用している商品または企業を対象とした認定制度で、単位当たりCO₂排出量の少ない鉄道貨物輸送に取り組んでいる企業や商品であることを示すもの

③自社林の最適な管理によるCO₂吸収・固定

- 当社グループでは、京都議定書のクリーン開発メカニズム(CDM)に準拠し、森林は成長に伴いCO₂を吸収する一方、伐採時にそのCO₂は排出されたものとみなしています。
- 当社グループが国内外で所有する森林は、資源利用を目的とした事業計画に基づき、伐採・植林されています。
- 適切な森林管理、継続的な間伐によるCO₂吸収量の一部が審査を経て「J-クレジット※」として認定されています。
※ 省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度
- 国内社有林および海外植林地における森林による2025年末時点のCO₂の総固定量は約3,200万トン-CO₂でした。
- 海外植林事業で設置されている環境保護区域の森林によるCO₂の固定量は約1,000万トン-CO₂と推定しています。

J-クレジット販売実績

社名	クレジット名	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
日本製紙	富士・北山社有林間伐促進プロジェクト	2件	3件	1件	2件
日本製紙木材	群馬・須田貝社有林間伐促進プロジェクト	3件	3件	2件	2件

気候変動問題に関する情報開示

詳細は自然資本統合レポートをご覧ください。



気候変動への取り組み(日本製紙グループ自然資本統合レポート2026 P.15-31)

https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_Ncr2026_15-31.pdf

環境に関わる責任

資源循環の推進

基本的な方針

📖 →P71 日本製紙グループ環境憲章

推進体制

「環境経営」の推進体制 →P06 をご参照ください。

目標と実績

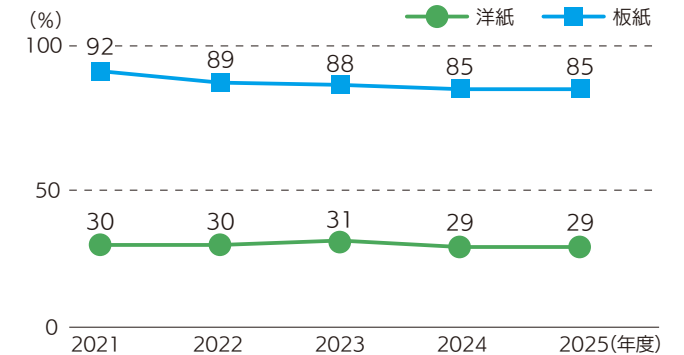
取り組むテーマ	目標	2025年度の主な実績
リサイクル推進	資源の循環利用を促進 - 古紙安定調達システムの拡充 - 分別回収リサイクルシステムを構築し、未利用難処理古紙を12,000t/年活用 - 食品・飲料容器等での水平リサイクルスキームの構築	- 未利用難処理古紙活用量13,152t - 紙/パック水平リサイクルに向けて、富士PSF設備で生産した紙/パック古紙パルプを配合した紙/パック原紙を大竹工場で作 - 東罐興業株式会社と協業した紙コップ水平リサイクルの拡大

取り組み

古紙利用の取り組み

当社グループは、古紙を重要な原材料と位置付け、未利用古紙のリサイクルに取り組んでいます。

古紙利用率の推移(国内)



資源循環に関する事例

詳細は自然資本統合レポートをご覧ください。

🖥️ →WEB **資源循環への取り組み**
 (日本製紙グループ自然資本統合レポート2026 P.52-65)
https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_Ncr2026_52-65.pdf

環境に関わる責任

環境負荷の低減

基本的な方針

📖 →P71 日本製紙グループ環境憲章

推進体制

「環境経営」の推進体制 →P06をご参照ください。

目標と実績

取り組むテーマ	目標	2025年度の主な実績
環境負荷の低減	製造工程で発生する環境負荷の削減 2018年度比で、大気汚染物質 15%削減、水質汚濁物質 15%削減 - 国内生産拠点における産業廃棄物の最終処分量 2%以下	- 国内生産拠点における削減率(2018年度比) SO_x 49%、NO_x 25%、ばいじん 25%、COD/BOD 32%、SS 24% - 産業廃棄物の最終処分量 1.6%

取り組み

水資源の管理

詳細は自然資本統合レポートをご覧ください。

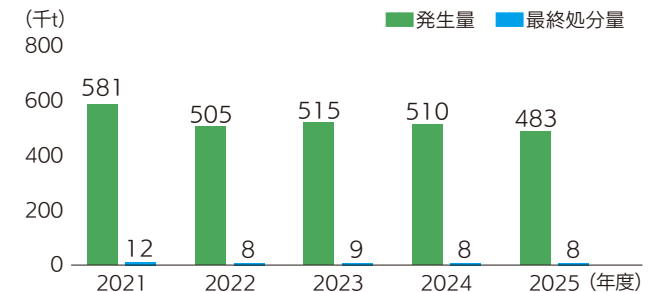
📄 →WEB 水資源におけるリスクと機会(日本製紙グループ自然資本統合レポート2026 P.43-46)
https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_Ncr2026_43-46.pdf

廃棄物の削減

廃棄物の再資源化

当社グループは、埋め立てなどによる産業廃棄物の最終処分量を減らすため、生産プロセスの見直しやボイラー燃焼灰を土木用資材などに有効利用する取り組みを進めています。

廃棄物の発生・最終処分量の推移(国内)



化学物質の管理

- 当社グループは、「日本製紙グループ化学物質ガイドライン」にのっとり、製品の製造工程で使用する化学物質を社内で審査し、その使用量と環境への排出・移動量を監視するリスク管理を実施しています。また、必要に応じて是正措置を講じます。
- 各工場・事業所で開催するリスクコミュニケーション →P10では、PRTR制度対象化学物質の排出・移動量を地域のステークホルダーに開示しています。

環境負荷の低減

PRTR制度対象化学物質の排出量・移動量の一覧^{※1} (2025年度)

物質名	排出	移動	全排出・移動
亜鉛の水溶性化合物	300.0	0.0	300.0
アクリルアミド	9.8	0.0	9.8
アクリル酸及びその水溶性塩	14.9	0.0	14.9
EPN	700.0	0.0	700.0
エチルベンゼン	0.2	0.0	0.2
エチレングリコールモノエチルエーテル	550.0	5,700.0	6,250.0
キシレン	172.5	0.0	172.5
グルタルアルデヒド	21.7	1.8	23.5
クロロホルム	47,268.6	23,843.7	71,112.3
四塩化炭素	0.0	48,384.0	48,384.0
シクロヘキシルアミン	700.0	0.0	700.0
塩化メチレン	8,800.0	0.0	8,800.0
N,N-ジメチルアセトアミド	19.0	181.2	200.2
N,N-ジメチルホルムアミド	110.0	460.0	570.0
水銀及びその化合物	7.9	0.0	7.9
ダイオキシン類 ^{※2}	466.3	4,746.3	5,212.6
チオりん酸O,O-ジメチル-O-(3-メチル-4-ニトロフェニル)	12.4	0.0	12.4
銅水溶性塩(錯塩を除く。)	2.8	0.0	2.8
トルエン	25,569.2	160,833.0	186,402.2
ナフタレン	0.4	0.0	0.4
二硫化炭素	5,345.0	0.0	5,345.0
砒素及びその無機化合物	0.4	0.0	0.4
ふっ化水素及びその水溶性塩	7,108.7	0.0	7,108.7
ヘキサン	0.8	0.0	0.8
ベンゼン	0.1	0.0	0.1

物質名	排出	移動	全排出・移動
ほう素化合物	20,529.8	0.0	20,529.8
PCB	0.0	12,142.4	12,142.4
ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	1,519.4	0.0	1,519.4
ホルムアルデヒド	470.9	0.0	470.9
マンガン及びその化合物	2,590.8	0.0	2,590.8
メタクリル酸	1.9	0.0	1.9
メタクリル酸メチル	21.1	0.0	21.1
メチルナフタレン	823.7	0.0	823.7
1,3-ジクロロ-2-プロパノール	2,000.4	0.0	2,000.4
メチル=ベンゾイミダゾール-2-イルカルバマート	1,402.2	0.0	1,402.2
アジピン酸と2-(クロロメチル) オキシラン重縮合物	24,402.8	2.0	24,404.8
アルカン-1-アミンのオキシラン重付加物、(Z)-オクタデカ-9-エン-1-アミンのオキシラン重付加物及び-オクタデカ-9, 12-ジエン-1-アミンのオキシラン重付加物の混合物	4,228.0	0.0	4,228.0
アルファ-アルキル-オメガ-ヒドロキシポリ	17.4	0.0	17.4
アルキル(C12~C16) (ベンジル) (ジメチル) アンモニウム塩	639.0	0.0	639.0
エチレングリコールモノブチルエーテル	41.0	350.0	391.0
エチレンジアミン四酢酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩	728.0	0.0	728.0
塩素酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩	3,802.2	0.0	3,802.2
シクロヘキサン	1,217.5	8,041.0	9,258.5
トリメチルベンゼン	146.7	0.0	146.7
ナトリウム=アルケンスルホナート及びナトリウム=ヒドロキシアルカンスルホナート並びにこれらの混合物	1,110.0	0.0	1,110.0
ニトリロ三酢酸及びそのナトリウム塩	410.0	0.0	410.0
1-ヒドロキシエタン-1,1-ジイルジホスホン酸	3,393.0	0.0	3,393.0
ヘキサヒドロ-1, 3, 5-トリス-1, 3, 5-トリアジン	128.0	0.0	128.0

環境負荷の低減

PRTR制度対象化学物質の排出量・移動量の一覧^{※1} (2025年度)

物質名	排出	移動	全排出・移動
ヘプタン	0.3	0.0	0.3
メチルイソブチルケトン	290.0	5,100.0	5,390.0
2-(2-メトキシエトキシ)エタノール	9,239.9	0.6	9,240.5
合計 ^{※3} 単位:kg	175,868	265,040	440,908

※1 PRTR制度に基づき、各事業会社が届け出た数値の合計。非意図的に発生したものも含む

※2 単位:mg-TEQ

※3 ダイオキシン類は含まない

土壌汚染・大気汚染の防止

- 当社グループの各工場・事業所で使用する原材料や薬品には、重金属やトリクロロエチレンなどの土壌汚染物質はほとんど含まれていません。
- 当社グループは、2030年度までに2018年度比で大気汚染物質15%削減を目標に掲げて取り組んでいます。
- 当社グループでは、脱硝、脱硫、集塵装置などを導入し、燃料燃焼で発生する硫黄酸化物(SO_x)や窒素酸化物(NO_x)などの大気汚染物質を法令で定められた基準値や自治体と取り決めた協定値以下まで低減させて排出しています。

騒音・振動の防止

当社グループは、IoTを活用した騒音・振動発生^{の未然防止} [→P33](#)に取り組んでいます。

環境関連データの一元化

当社グループでは、全グループ企業を対象に環境関連データ収集、集計システムを導入しています。水質、大気、廃棄物、化学物質などの環境関連データを一元管理し、グループ内で環境情報の共有・利活用を進めています。

環境に関わる責任

生物多様性の保全

基本的な方針

📖 →P71 日本製紙グループ環境憲章

📖 →P72 生物多様性保全に関する基本方針

推進体制

「環境経営」の推進体制 →PO6をご参照ください。

目標と実績

取り組むテーマ	目標	2025年度の主な実績
グリーン戦略	生物多様性の保全	・TNFD開示に対応した影響評価を実施 ・自然共生サイトである鳳凰社有林における協業について山梨県韮崎市およびリンテック株式会社と協定を締結

取り組み

バリューチェーンにおける生物多様性保全

- 当社グループは、原燃料の調達から紙などの製造工程、排水処理やGHG排出抑制などバリューチェーン全体において、生物多様性に与える影響の低減に努めています。
- 当社グループ製品の原材料である木質資源は、適切に管理された森林から持続可能な形で調達しています。

森林経営における生物多様性保全

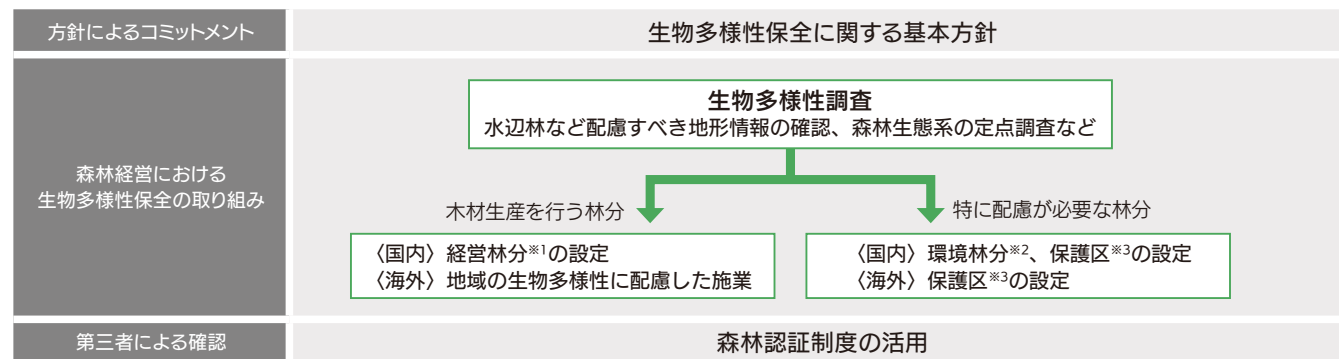
①森林経営における生物多様性保全の取り組み

- 当社グループは、国内外の自社林において持続可能な森林経営を行っています。
- 国内外の自社林において、「生物多様性保全に関する基本方針」に基づき、生物多様性調査を実施しています。
- 既存の事業においては、水辺林など配慮すべき地形情報の確認や、森林生態系の定点調査などを実施しています。
- 生物多様性調査の結果をもとに、特に配慮が必要な地域では、伐採を行わない環境林分や保護区・保護林を設定しています。
- 木材生産を行う経営林分では、伐採場所や時期を配慮したり、地域の生物多様性に配慮した施策を実施したりすることで、森林を適切に管理しています。

②第三者による確認

- 森林認証制度を活用することで、第三者により生物多様性に配慮した森林経営が実施されていることを確認しています。
- 当社および海外植林子会社の管理する全ての社有林で森林認証を取得しています。

森林経営における生物多様性保全の取り組み



※1 持続可能な木材生産目的にかなう施策を行う林分 ※2 木材生産目的の保育・主伐は行わない林分 ※3 生物多様性保全のため伐採および施策を制限している林分

生物多様性の保全に関する事例とTNFDに基づく情報開示

詳細は自然資本統合レポートをご覧ください。

🖨️ →WEB 自然関連への取り組み(日本製紙グループ自然資本統合レポート2026 P.32-51)
https://www.nipponpapergroup.com/csr/npgr/Ncr2026_32-51.pdf

環境に関わる責任

その他環境関連データ

環境会計(国内)

- 算定基準は「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠
- 環境会計の報告対象
 - ・ 連結：日本製紙、日本製紙クレシア、クレシア春日、日本製紙パピリア、ジーエーシー、日本製袋、日本製紙石巻エネルギーセンター、エヌ・アンド・イー、日本製紙総合開発
 - ・ 非連結：日本製紙リキッドパッケージプロダクト、マンツネパッケージ、星光社印刷、秋田十條化成

環境保全コスト(2025年度)

(百万円)

分類	主な内容	投資	費用
(1)事業エリア内コスト	－		
①公害防止コスト	例) 大気汚染・水質汚濁・騒音・振動対策等	1,256	13,374
②地球環境保全コスト	例) 国内社有林保育、海外植林事業、省エネルギー投資	5,864	571
③資源循環コスト	例) 資源の効率的利用、廃棄物対策費用	284	9,003
(2)上・下流コスト	パレット・梱包材の回収、再生加工、廃棄処分に関わる費用	－	3,039
(3)管理活動コスト	例) 従業員教育、ISO14001費用、大気、水質等の分析費用、各種会議運営費等	－	382
(4)研究開発コスト	例) 古紙利用促進等の環境保全に資する製品開発、製造段階における環境負荷の抑制等	－	4,821
(5)社会活動コスト	例) 社会貢献活動、団体支援、企業行動報告書等	－	45
(6)環境損傷対応コスト	公害健康補償賦課金	－	369
合計		7,404	31,604

環境保全対策に伴う経済効果(2025年度)

(百万円)

効果の内容	金額
国内社有林収入	490
省エネルギーによる費用削減	2,882
廃棄物の有効利用による処理費用の削減	3,360
廃棄物の有効資源化による売却益	1,710
荷材リサイクルによる費用削減	1,371
合計	9,813

環境保全効果(2025年度)

環境保全効果の分類	環境負荷指標		実績	前年比
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	海外植林事業	海外植林面積	6.8万ha	0.1万ha減
	省エネルギー対策	燃料削減量	67,608kl	24,020kl増加
事業活動から排出する環境負荷・廃棄物に関する環境保全効果	GHG排出量		4.07百万t	0.17百万t減少
	大気汚染物質排出量	NOx排出量(NO換算)	6,534t	92t増加
		SOx排出量(SO ₂ 換算)	1,828t	44t増加
		ばいじん排出量	858t	18t増加
	排水量		746百万t	11百万t増加
	水質汚濁物質排出量	COD/BOD排出量	33,102t	688t減少
		SS排出量	15,123t	1,427t減少
	廃棄物最終処分量		7.7千t	0.4千t減少
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	製品リサイクル	古紙利用率(洋紙)	29%	増減なし
		古紙利用率(板紙)	85%	増減なし
	荷材リサイクル	パレット回収率	42%	増減なし

その他環境関連データ

マテリアルバランス

全事業のマテリアルバランス(主要物質)の推移(3年間)

インプット		[単位] GWh=ギガワットアワー BDt=絶乾トン ADt=風乾トン			
		単位	2023年度 ^{※1}	2024年度 ^{※1}	2025年度 ^{※1}
エネルギー投入量	購入電力	GWh	1,681	2,184	2,166
	石油類	千kl	157	154	137
	石炭	千t	1,156	1,304	1,063
	ガス類	千t	372	292	129
	その他の化石燃料	千t	17	21	21
	非化石燃料 ^{※2}	千t	5,103	6,667	5,659
	(うち黒液)	千t	3,496	3,550	3,310
PRTR制度対象化学物質 ^{※3}	取扱量	t	29,700	29,342	20,613
取水(利用)	合計	百万t	863	874	863
	河川水	百万t	639	650	642
	工業用水	百万t	177	176	176
	井戸水	百万t	46	46	43
	上水道	百万t	2	2	2
	雨水	百万t	0	0	0
	海水・海・海洋	百万t	0	0	0
	外部廃水	百万t	0	0	0
原材料	木材チップ	千BDt	5,226	5,191	5,248
	原木	千BDt	1,157	1,035	1,141
	パルプ	千ADt	604	660	662
	古紙(パルプ)	千ADt	3,260	3,467	3,177
	原紙	千ADt	163	153	153
	その他	千ADt	107	102	106
アウトプット		[単位] GWh=ギガワットアワー BDt=絶乾トン ADt=風乾トン			
		単位	2023年度 ^{※1}	2024年度 ^{※1}	2025年度 ^{※1}
排出ガス	温室効果ガス排出量(Scope1+2)	百万t-CO ₂	5.30	5.04	4.88
	うちScope1	百万t-CO ₂	4.40	4.10	3.80
	うちScope2	百万t-CO ₂	0.90	0.94	1.08
	温室効果ガス種類別排出量(Scope1)				
	CO ₂	百万t-CO ₂	4.22	3.95	3.66
	CH ₄	百万t-CO ₂	0.01	0.01	0.01
	N ₂ O	百万t-CO ₂	0.17	0.14	0.13
	SOx排出量	千t	2.84	2.06	2.16
	NOx排出量	千t	8.16	9.04	8.39
	ばいじん	千t	1.03	0.95	0.99
PRTR制度対象化学物質 ^{※3}	排出量	t	2,290	197	176
	移動量	t	141	160	265
VOC(揮発性有機化合物) ^{※4}	排出量	t	93	90	84
排水	排水量	百万t	828	812	833
	公共水域	百万t	818	802	825
	下水道	百万t	9	10	8
	COD/BOD	千t	43	43	43
	BOD	千t	8	9	7
	COD	千t	35	35	36
	SS	千t	22	22	22
	窒素	千t	1.2	1.5	1.3
	りん	千t	0.2	0.4	0.2
	廃棄物発生量	千BDt	735	771	718
廃棄物	最終処分量	千BDt	92	91	85
	有効利用量	千BDt	643	680	633
	有害廃棄物発生量 ^{※5}	BDt	11,236	8,075	8,321
	洋紙・家庭紙	百万t	3.2	3.3	3.1
製品生産量	板紙	百万t	2.0	2.6	1.8
	パルプ	千t	325	271	179
	紙容器	千t	83	78	77
	化成品	千t	100	82	115
	建材品+その他	千t	207	182	553
電力	電力	GWh	2,603	2,615	2,510

※1 対象範囲：2023年度 https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_esgdb2024_contents.pdf
2024年度 https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_esgdb2025_contents.pdf
2025年度 https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_esgdb2026_contents.pdf

※2 バイオマス燃料および廃棄物燃料

※3 国内のみ、非意図的に発生したものを含む。ダイオキシン類は含まない

※4 対象範囲：日本製紙、日本製紙クレシア、日本製紙/パピリア

※5 国内のみ 特別管理産業廃棄物で集計

その他環境関連データ

国内紙パルプ事業のマテリアルバランス(主要物質)の推移(3年間)

インプット [単位] GWh=ギガワットアワー BDt=絶乾トン ADt=風乾トン

		単位	2023年度 ^{※1}	2024年度 ^{※1}	2025年度 ^{※1}
エネルギー投入量	購入電力	GWh	618	1,054	1,019
	石油類	千kl	151	151	132
	石炭	千t	1,127	1,047	824
	ガス類	千t	126	113	91
	その他の化石燃料	千t	17	21	21
	非化石燃料 ^{※2}	千t	3,535	4,300	3,182
	(うち黒液)	千t	2,481	2,570	2,193
PRTR制度対象化学物質 ^{※3}	取扱量	t	17,246	18,070	14,402
取水(利用)	取水量	百万t	662	668	649
	取水原単位	t /製品 t	163	166	166
原材料	木材チップ	千BDt	3,383	3,517	3,375
	原木	千BDt	8	8	7
	パルプ	千ADt	439	491	500
	古紙 (パルプ)	千ADt	2,134	2,269	2,037
	原紙	千ADt	99	93	95
	その他	千ADt	15	21	22

※1 対象範囲: 日本製紙、日本製紙クレシア、日本製紙/パピリア、クレシア春日、福田製紙

※2 バイオマス燃料および廃棄物燃料

※3 非意図的に発生したものも含む。ダイオキシン類は含まない。ケミカル事業を除く

アウトプット [単位] GWh=ギガワットアワー BDt=絶乾トン ADt=風乾トン

		単位	2023年度 ^{※1}	2024年度 ^{※1}	2025年度 ^{※1}
排出ガス	温室効果ガス排出量(Scope1+2)	百万t-CO ₂	4.29	4.18	4.00
	うちScope1	百万t-CO ₂	3.83	3.67	3.38
	うちScope2	百万t-CO ₂	0.46	0.51	0.62
	生産時のGHG排出量原単位	t-CO ₂ /製品t	1.05	1.04	1.02
	温室効果ガス種類別排出量(Scope1)				
	CO ₂	百万t-CO ₂	3.65	3.52	3.24
	CH ₄	百万t-CO ₂	0.01	0.01	0.01
	N ₂ O	百万t-CO ₂	0.17	0.14	0.13
	SOx排出量	千t	1.8	1.5	1.2
	NOx排出量	千t	5.3	5.4	5.2
	ばいじん	千t	0.9	0.8	0.8
	PRTR制度対象化学物質 ^{※3}	t	2,223	243	208
排水	移動量	t	19	37	43
	VOC(揮発性有機化合物)	t	50	69	61
	排水量	百万t	636	644	632
	公共水域	百万t	634	638	626
	下水道	百万t	2	6	6
	COD/BOD	千t	26	26	26
	SS	千t	13	13	12
	窒素	千t	1.0	1.3	1.1
	りん	千t	0.1	0.4	0.1
	廃棄物発生量	千BDt	468	466	444
廃棄物	最終処分量	千BDt	8	8	7
	有効利用量	千BDt	460	458	436
製品生産量	洋紙・家庭紙	百万t	2.5	2.4	2.4
	板紙	百万t	1.5	1.5	1.4
	パルプ	千t	122	125	99